

持続可能な地域づくり対策特別委員会会議録

令和3年1月22日

場 所 第5委員会室

令和3年1月22日（金曜日）

午前9時58分開会

会議に付した案件

○協議事項

1. 委員会報告書骨子（案）について
 2. 次回委員会について
 3. その他
-

出席委員（11人）

委員	長	満	行	潤	一
副委員	長	佐	藤	雅	洋
委員		井	本	英	雄
委員		中	野	一	則
委員		濱	砂		守
委員		山	下	博	三
委員		二	見	康	之
委員		武	田	浩	一
委員		田	口	雄	二
委員		重	松	幸	次郎
委員		有	岡	浩	一

欠席委員（なし）

委員外議員（なし）

事務局職員出席者

政策調査課主査	持	永	展	孝
政策調査課主査	菊	地	潤	一

○満行委員長 それでは、ただいまから持続可能な地域づくり対策特別委員会を開会いたします。

本日の委員会の日程についてであります、お手元に配付の日程案を御覧ください。

本日は委員会報告書骨子（案）及び次回委員

会等について、御協議いただきたいと思いますが、このように取り進めてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○満行委員長 それでは、そのように決定いたします。

では早速ですが、協議事項1の委員会報告書骨子（案）についてであります。

お手元にA3の資料が配付されているかと思っておりますので、御覧ください。今日、配付した分です。

これは、正副委員長のほうで作成しました委員会報告書の骨子（案）であります。

ローマ数字Ⅱ調査活動の概要につきましては、当委員会のこれまでの活動内容を体系的に整理して、章を立てております。

具体的には、地域経済循環に関すること、地域づくりを担う人材育成・確保に関すること、SDGsに関すること、中山間地域の振興に関することの4つの章で構成し、それぞれ御覧いただいておりますような項目に分け、調査の内容、委員会としての意見等について記述することとしております。

そして、最後の結びのところで全体を総括したいと考えております。

詳細につきましては、担当書記が説明します。それでは、よろしく願いいたします。

○持永書記 では、御説明いたします。

本日、机上配付させていただいておりますA3の紙を元に御説明いたします。それでは、座って説明させていただきます。

資料左上、ローマ数字のⅡ調査活動の概要から御覧ください。

前書きの部分については、調査項目設定の経緯を整理しておりますが、こちらは説明を省略させていただきます。1、地域経済循環から御

説明させていただきます。

1、地域経済循環に関することであります。

(1) では宮崎産業経営大学の緒方氏より参考人聴取いたしまして、これを基に本県の経済像、それから県民所得を向上させるポイント、そしてコロナ後の宮崎の方向性について記載することとしております。

(2) 本県における地域経済循環の取組ですが、執行部の説明を基に地産地消、外貨獲得、それから再生可能エネルギー等の説明がありましたので、こちらを記載することとしております。

(3) 市町村における地域経済循環の取組でございます。

こちらは県内調査で伺いました美郷町のどがわ未来会議、それから五ヶ瀬町の夕日の里づくり推進協議会について、それぞれの地域における取組や課題等について伺いましたので、それらを記載したいというふうに考えております。

以上を踏まえまして、(4) 県への提言を5つ挙げております。

①稼げる農業のさらなる推進であります。

農畜産物の輸出価格等の実績は下落することが予想されますが、コロナが原因のためと終わらせることなく、輸出専用の産地づくりや輸出相手国の多様化などの取組によって、競争力のある稼げる農業を推進することを要望するものであります。

②宮崎ブランドの確立であります。

本県の経済を好循環させるためには、宮崎ブランドの魅力を高めるとともに県内外に広く認知してもらうことが重要ですが、日本のひなた宮崎県のロゴマークが情報発信力の高い県内の魅力ある商品に使われていない状況が見受けられますので、ロゴマークを含めた宮崎ブランド

について、今後の県としての方針を固め、力強く進めることを要望するものであります。

③使うプロの育成であります。

宮崎牛をはじめとする作るプロによって生み出される特産品について、使うプロを育てることで特産品のよさを県民に広め、そこから需要の増加や外貨の獲得など、地域振興につなげる取組を推進することを要望するものであります。

④小水力発電の推進であります。

本県の豊富な水量を生かして、企業局と農政水産部で連携し、小水力発電導入に向けた可能性調査のさらなる実施と発電施設の積極的な導入によって、農村地域を活性化することを要望するものであります。

⑤デジタル化の推進であります。

スマート農業、スマート林業、ICTによる生産性の向上といった地域経済循環に資するデジタル化の推進は元より、県民誰もが豊かさを実感できるデジタル社会の実現に向けた取組を総合的に推進することを要望するものであります。

つづきまして、2、地域づくりを担う人材育成確保に関することであります。

まず、(1) では、執行部の説明を基に農業、林業、漁業の各分野における人材育成・確保の取組について記載することとしております。

そして、(2) では、県内調査で伺いました五ヶ瀬町、高千穂町、NPO法人一滴の会、それぞれの現状、課題、取組等について記載することとしております。

以上を踏まえまして、(3) 県への提言を5つ挙げております。

①農業人材の確保に係る施策の評価であります。

新規就農者は増加しておりますが、就業者数

の確保につながったか否か、施策の効果を十分に精査した上で、今後の人材確保に係る事業を展開するとともに、市町村やJAなどに対しても助言を行い、方向性を示すことを要望するものであります。

②農林漁業のイメージアップによる人材確保であります。

後継者不足の問題が深刻化している状況におきまして、これからの若者に選ばれる職業とするために、休業確保の推進や事故の未然防止、ICT導入によるイメージアップに努め、長期計画に掲げる目標に沿った就農就業者を確保することを要望するものであります。

③先を見据えた人材確保対策であります。

今般のコロナの影響や今後の海外の成長によっては、外国人技能実習生の確保が困難な状況も予想されますことから、産業を持続させ、地域を持続可能なものにするためにも将来にわたって安定的に人材が確保できるよう時勢を見据えた対策を講じることを要望するものであります。

④移住・定住の促進であります。

中山間地域では、空き家問題が深刻化している一方で、移住希望者のニーズに合った空き家の確保はできていないという状況にあるため、移住促進につながる空き家が確保されるよう、空き家所有者への積極的な広報や空き家バンクの相互連携によるサービスの向上など、市町村と連携して推進することを要望するものであります。

⑤テレワークの推進による大都市からの移住者の確保であります。

本県のように都市部から遠い場合でも、様々な分野で仕事ができることが証明されたテレワーク、このための環境を早急に整備し、大都市

からの移住者を呼び込む政策を早急を実施することを要望するものであります。

続きまして、3、SDGsに関するところであります。

(1) SDGsの現状と県の取組状況については、執行部の説明を基にSDGsの概要、それから本県での取組状況等について記載することとしております。

(2) では、先日ウェブ会議を行いました鹿児島県大崎町のSDGsの取組について記載することとしております。

これらを踏まえまして、(3) 県への提言を2つ上げております。

①着実な政策の評価による持続可能な宮崎県の実現であります。

県の総合計画に掲げる各目標につきましては、SDGsとひもづけられておりますが、最も重要な成果の評価を着実にを行い、実態に即した形で見直しを行いながら、持続可能な宮崎県を実現することを要望するものであります。

②パートナーシップ構築の推進であります。

県の総合長期計画未来みやざき創造プランにおきまして、SDGsの17番目のターゲット、「パートナーシップで目標を達成しよう」は、重点項目全てに当てはまると整理されておりますが、改めてコロナ禍で課題が山積する今だからこそ、県民、市町村、企業、関係団体との対話に努め、連携、協力しながら施策を展開することを要望するものであります。

4、中山間地域の振興に関するところであります。

(1) では、執行部の説明を元に中山間地域振興計画における人・くらし・なりわいの取組について記載することとしております。

(2) 市町村の取組ですが、県内調査で伺い

ました日南市、南郷町もえる商忘団、庄内地区まちづくり協議会、高千穂高校、そして美郷町役場、それぞれの現状と課題について記載することとしております。

これらを元に、(3) 県への提言を3つ挙げております。

①地方回帰をチャンスと捉えた全庁的な施策の推進であります。

コロナ禍で形成された地方回帰の流れをチャンスと捉えまして、知事も1丁目1番地と掲げる人口減少問題をはじめ、中山間地域振興計画に記載された人・くらし・なりわいのそれぞれの施策を全庁的に取り組むことを要望するものであります。

②ボトムアップによる国、県、市町村で連携した地域づくりであります。

宮崎市に合った生活圏づくりを始めとして市町村におけるボトムアップの取組を引き続き支援するとともに、県民の描く地域づくりの実現に必要な財源が将来にわたって確保されるよう国に求めるなど、国、県、市町村で連携した取組を行うことを要望するものであります。

③地域と学校のさらなる連携であります。

高校のある市町村だけではなくて、その周辺市町村も含めた連携を推進して、特色ある地域貢献活動を継続するとともに、その魅力を広く県民に知ってもらい、地域と学校が相互に支え合う取組を実施することを要望するものであります。

最後に、結びとして総括する文章と資料をつけさせていただきまして、全体では大体40ページ程度の報告書になろうかと考えております。

説明は、以上であります。

○満行委員長 ありがとうございます。

今回、コロナ禍で県外調査もできませんでし

たし、県内調査の制約もあったところですが、委員の皆様から委員会や県内調査で出された意見等を盛り込んで骨子案を作っております。皆さんの御意見がございましたら、お受けしたいと思っております。

○中野委員 我々のこの特別委員会、名前の一番頭に持続可能な地域づくり、いわゆる過疎化で悩んでいる地域が、何とか人口を維持してこのまま町村を持続させようという狙いなんですよね。いろんな形で人口が増える策をこんなふうに提示しました。できたら県外の事情も知りたかったんですが残念でした。

その中で、右側の上のほうから2の⑤、いわゆるテレワーク推進、このコロナでテレワークでいろいろと遠く離れたところからでもいろいろ事業ができると。この前、電通もビルをせっかく作ったけども、たたき売って、あそこ二、三割しか来ないと。それで売ったビルの中で自分も本社を置くというようなニュースがありました。それで七、八割は外からできるんですよ。それはテレワークができるということですよ。それで、大都市からの移住者を呼び込む政策を早急に実施、もうこの通りですが、もっとインパクトのある書き方で具体例を挙げてやってほしいと、期待しております。というのが、東京の社会動態では人口がどんどん減っているんですよ。ところが、この前テレビで見とったらどこに移ったかとかいったら、いわゆる関東の周辺の県に移っているということだったんですよ。そう考えたら、多分宮崎県に来ていないんですよ、幾らかは来ていると思うけども。そこはやっぱり来るぐらいの魅力があることを発信する必要があるなと思いましたが、具体的なものでもいいですから、その辺を強く取り入れてほしいと思っております。

○満行委員長 ありがとうございます。

もっとインパクトのある表現ということで、その他、ございませんでしょうか。

○井本委員 これはこれでよくできていると思うんですが。何で人口が減少して地方はこんなに衰退しているのかということの大きな原因が、——やっぱり原因がはっきり分かってその原因に対処しないと、原因が分からなくて何か一生懸命動いているという感じが私はする。やっぱり失われたこの30年、これが人口減少や地方衰退の大きな原因だと私は思いますよ。それに対してぴしっと歯止めをかけないで、我々が地方でごちゃごちゃやっても、これは大したことはできませんよ。上のほうも大きなところで、それはすかんすかん抜けとるわけよ。これに対してやっぱり地方政府としては、中央政府に対してもうちょっときちっとしろと、失った30年を何とかしろということと言わんといかんと私は思う。我々がこんなことごちゃごちゃやっても、はっきり言って社会増減と何度も言うように、人をほかのところから持ってくるだけのことですからね。向こうが増えてこっちが減って、こっちが減って向こうが増えて、それだけのことでしょ。一番大切なのは、自然減ですよ。今はだんだん全体の人口が減りよるわけよ。これは恐らくこの失われた30年のせいじゃないのかなと私は思います。ここの歯止めをかけん限りはね、これはもう人口減少にしかありませんよ。地方衰退は止められませんよ。東京があまりにも中央に人が集まり過ぎてから、社会増を何とかしようということもあるんだけど、はっきり言って日本全体が沈没してしまいますよ。これに対してやっぱり歯止めをかけるように、何とか中央政府は頑張れというようなことをもうちょっと私は要請してほしいですね。

○佐藤副委員長 今、井本委員が言われたのも非常にあると思います。やっぱり都会が便利だから、宮崎も宮崎市が一番多いのは宮崎市が便利だからというようなこと。それからいろいろな施設が文化施設も含めて宮崎にある。全国であれば東京に全てが集まっている。そういうことだと思うんですよ。

ですから、そういうのを田舎がもうちょっと便利になるようにするとか、言えば宮崎市とか、逆の言い方をすれば都会はもうちょっと不便にするとか。そうすれば田舎のほうがいいとなるわけだし、ただ、今回のこのコロナの影響でテレワークも推進されてきたということですから、昨日も総務政策常任委員会でもこのテレワークがありました。Wi-Fi設備を充実するとか、それからコワーケーションというのかな、いろいろな職種の人が広いところに集まって、そこでネット環境を使って仕事をすると。そういうのを各市町村の庁舎も新しくどんどんなっていますし、広いところも今現在でもあるわけだから、そういうところでコワーケーションをするような整備を進めるべきだということで、それが県庁内でも、例えば防災庁舎でもできているのかというような質問をさせていただいたんですが、そういうのも入れるべきなのかなとも思います。

○武田委員 各委員の言われているとおりだと思います。

国に対しての要望も少し入れていただくことと、あとやはり全国どこに行っても同じサービスが受けられるように、日本国民としてそこを強く出していただきたいというのと、今回、県警本部からパブリックコメントが出ております。派出所とかその辺の統廃合とか、また警察署も人口の少ないところの警察署を近隣の警察署に

ちょっと応援をいただくように、今、縮小案が出されております。

私たちのこの持続可能な地域づくり特別対策特別委員会と逆行するような——今のコロナ禍において宮崎県というのは、やっぱり全国の中では全体として過疎地域です。宮崎県は一生懸命過疎地域に対する応援を国のほうに要望しているのに、県内では逆のことが起こっておりますので、そこを強く最後の結びのほうに入れていただきたいなと思っております。よろしくお願ひします。

○満行委員長 ありがとうございます。

何かございますか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○満行委員長 それでは、ただいまの御意見を踏まえて、委員会報告書を作成してまいりたいと思います。

なお、委員会報告書そのものにつきましては、正副委員長に御一任いただき、案ができましたら印刷のスケジュールもありますので、個別に皆さん方に御了承いただきたいということで、前もって書記を通じてお配りをして、御了解いただきたいと思ひます。そのやり方でよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○満行委員長 では、そのような形で進めさせていただきます。

出来上がりしました報告書は、ほかの2つの特別委員会の分と合冊して、2月定例会の最終日に議場で配付するというようになっておりますので、御了承いただきたいと思ひます。

次に、協議事項2の次回委員会についてであります。

次回委員会は、2月定例会中の3月15日月曜日の開催を予定しております。次回委員会では、

私が行います委員長報告の案について、御協議いただきたいと思ひます。次回の委員会について、何か御意見等はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○満行委員長 特にないようですので、先ほど申し上げましたとおり、次回委員会では委員長報告（案）について、御協議いただきたいと思ひます。

最後になりますが、協議事項3のその他で委員の皆様から何かございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○満行委員長 ないようですので、それでは、次回の委員会、3月15日月曜日10時から予定しておりますので、よろしくお願ひいたします。

以上をもちまして、本日の委員会を閉会いたします。お疲れさまでした。ありがとうございました。

午前10時20分閉会

署 名

持続可能な地域づくり対策特別委員会委員長 満行 潤一

